

「中小企業の資金調達に関する調査」結果概要

【お問合先】大阪商工会議所 経済産業部（近藤・小林・西田）
TEL：06-6944-6304

＜調査概要＞

- 調査目的 : 年末・年度末に向けての中小企業の資金調達に関する実態を把握し、要望建議など本会議所事業の基礎データとするため。
- 調査期間 : 平成26年11月11日（火）～11月21日（金）
- 調査対象 : 大阪商工会議所会員の中小企業 2906社
- 有効回答数 : 412社（有効回答率 14.2%）

＜調査結果のポイント＞

- 中小企業の資金繰りは、昨年度同時期の調査と比較し、幾分改善傾向にある。
- 一方、資金需要の背景としては、「自社製品・商品・サービスなどの需要増」をあげる企業は昨年度から大幅に低下し、「原材料・仕入れ商品などの価格高騰・収益悪化」を指摘する声が目立っている。

I 自社の資金繰りについて

1 金融機関からの借入れ状況（単数回答）（表1-1）

- 全体の6割強（61.4%）の企業が「現時点で借入れが必要な資金は、十分借入れられている」と回答。
- 一方、「現時点で資金を借入れているが、十分な額ではない」（12.1%）と「現時点で借入れの必要があるにもかかわらず、まったく借入れられていない」（3.6%）を合わせた1割台半ば（15.8%）の企業が、資金需要があるにもかかわらず借入れ不足が生じている状況。特に、資本金1千万円以下の企業では、2割強（22.2%）にのぼる。
- ただし、昨年度同時期調査（20.0%）と比べると、借入れ不足を訴える割合はやや低下している。

2 必要な資金を3カ月以内に金融機関から借り入れる目途（単数回答）（表1-2）

- 「現在借り入れ不足」または「3カ月以内に資金需要がある」とする企業（80社）に対し、金融機関から調達できる目途について尋ねると、6割強（62.5%）が「目途はついてい
る」または「つく見込み」と回答。
- 一方、3割台半ば（35.0%）が「目途はついておらず、つく見込みもない」としている。

3 借り入れ目途がついていない場合の対応予定（単数回答）（表1-3）

- 借り入れの「目途はついておらず、つく見込みもない」企業（28社）に対し、その対応策を尋ねると、「経費削減・雇用調整・事業縮小・新規投資の中止など支出を削減する」が半数強（53.6%）と最も多く、「現在取引がない金融機関に借り入れを相談する」が4分の1（25.0%）。

4 借り入れている（借り入れの必要がある）資金の使途（複数回答）（表1-4）

- 「当面の運転資金」が8割強（81.7%）でトップだが、前向きな「設備資金」（31.5%）も昨年度より幾分増加している（昨年度同時期調査：28.0%）
- 特に製造業では4割強（42.2%）が「設備資金」をあげている。

5 資金需要の背景にある経営環境の変化（3項目以内複数回答）（表1-5）

- 「設備や研究開発、販路開拓など攻めの投資の必要性」（42.9%）が最多となる一方、「円安に伴う原材料・仕入商品などの価格高騰・収益悪化」（35.7%）、「個人消費の低迷・国内市場の縮小」（24.9%）、「人件費のアップ」（20.7%）など、経営環境悪化をあげる企業も目立っている。
- 昨年度同時期調査と比較すると、「景気回復や訪日外国人増加による自社製品・商品・サービスなどの需要増」の割合が急落している（今年度：10.2%/昨年度：30.9%）。一方、「円安に伴う原材料・仕入商品などの価格高騰・収益悪化」（今年度：35.7%）、「電力などエネルギー価格の高騰」（今年度：9.3%）といった原材料価格などの高騰を指摘する声は昨年度から増加（「原材料・エネルギー価格の高騰」（昨年度：24.3%））。

II 金融機関の貸出態度について

1 現時点と昨年度末（平成26年3月末）との比較（単数回答）（表2-1）

- 昨年度末と「ほぼ変化なし」が約6割（59.7%）。
- 「大幅に厳しくなった」（5.7%）と「少し厳しくなった」（8.5%）を合わせた1割台半ば（14.2%）が、厳しさが増したと指摘しているものの、昨年度同時期の調査と比較すると割合は低下（昨年度：20.1%）。

2 平成27年3月末時点と現時点との比較予想（単数回答）（表2-2）

- 「ほぼ変化なし」が約6割（60.4%）。また、2割強（21.7%）が現時点より「厳しくなる」と予想している。

Ⅲ 「経営者保証に関するガイドライン」について

1 「経営者保証に関するガイドライン」についての認知度（単数回答）（表3-1）

- 「経営者保証に関するガイドライン」についての認知度を尋ねたところ、「内容を含め、知っている」は2割台半ば（26.5%）。これに「詳しい内容は知らないが、聞いたことがある」（51.2%）を合わせた8割近い企業（77.7%）が同制度を認知している。一方、「全く知らない」も2割強（21.4%）。

2 「経営者保証に関するガイドライン」に沿った融資条件見直しについて金融機関への相談状況（単数回答）（表3-2）

- ガイドラインについて「内容を含め、知っている」と回答した企業（109社）に対し、融資条件の見直しを金融機関に相談したかを尋ねたところ、「金融機関に相談し、経営者の個人保証の一部または全部を外すことができた」は1割台半ば（17.4%）。これに「金融機関に相談し、経営者の個人保証を外すには至らなかったが、保証金額の減額などその他の融資条件が改善された」（2.8%）を合わせた約2割（20.2%）が何らかの進展があったと回答。
- 一方、「金融機関に相談したが、融資条件の改善はなされなかった」も1割強（12.8%）見られる。

【参考：「経営者保証に関するガイドライン」とは】

- ・平成26年2月から運用。
- ・中小企業が金融機関から借り入れを行う際、経営者の個人保証を外せる目安を示したもの。
- ・まずは次のような経営状況であることが求められる。
 - ①資産所有・経理などについて会社と経営者との明確な区分・分離
 - ②会社の財務基盤強化による返済能力の向上・信用力の強化
 - ③会社の財務状況の正確な把握・経営の透明性確保

以上

- ＜添付資料＞ 資料1：「中小企業の資金調達に関する調査」結果集計表
資料2：「中小企業の資金調達に関する調査」結果集計表（昨年度調査）

資料 1

平成26年12月4日

「中小企業の資金調達に関する調査」結果集計表

大阪商工会議所

(調査概要)

調査期間：平成26年11月11日(火)～11月21日(金)
 調査対象：大阪商工会議所会員の中小企業 2,906社
 有効回答数：412社
 有効回答率：14.2%

(回答企業の属性)

〔資本金〕

1千万円以下	32.8%	(135)
1千万円超～5千万円以下	58.5%	(241)
5千万円超～3億円以下	8.7%	(36)

〔業種〕

製造業	33.7%	(139)
非製造業	66.3%	(273)

(調査結果)

表1. 自社の資金繰りについて

表1-1 金融機関からの借り入れ状況 (単数回答)

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
現時点で借り入れが必要な資金は、十分借り入れられている	61.4% (253)	54.1% (73)	61.8% (149)	86.1% (31)	64.7% (90)	59.7% (163)
現時点で資金を借り入れているが、十分な額ではない	12.1% (50)	17.0% (23)	11.2% (27)	- (-)	10.8% (15)	12.8% (35)
現時点で借り入れの必要があるにもかかわらず、まったく借り入れられていない	3.6% (15)	5.2% (7)	2.9% (7)	2.8% (1)	5.0% (7)	2.9% (8)
現時点で借り入れの必要はないが、3カ月以内には借り入れる必要がある	3.6% (15)	5.9% (8)	2.9% (7)	- (-)	2.9% (4)	4.0% (11)
現時点で借り入れはなく、当面借り入れる必要もない	19.2% (79)	17.8% (24)	21.2% (51)	11.1% (4)	16.5% (23)	20.5% (56)
無回答	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合 計	100.0% (412)	100.0% (135)	100.0% (241)	100.0% (36)	100.0% (139)	100.0% (273)

表1-2 必要な資金を3カ月以内に金融機関から借り入れる目的 (単数回答)

表1-1で、の回答企業を対象

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
目的はついている	23.8% (19)	15.8% (6)	31.7% (13)	- (-)	19.2% (5)	25.9% (14)
目的はまだついていないが、つく見込みである	38.8% (31)	42.1% (16)	34.1% (14)	100.0% (1)	38.5% (10)	38.9% (21)
目的はついておらず、つく見込みもない	35.0% (28)	39.5% (15)	31.7% (13)	- (-)	42.3% (11)	31.5% (17)
無回答	2.5% (2)	2.6% (1)	2.4% (1)	- (-)	- (-)	3.7% (2)
合 計	100.0% (80)	100.0% (38)	100.0% (41)	100.0% (1)	100.0% (26)	100.0% (54)

表1-3 借入れ目途がついていない場合の対応予定（単数回答）
表1-2で の回答企業を対象

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
現在取引がない金融機関に借入れを相談する	25.0% (7)	20.0% (3)	30.8% (4)	- (-)	27.3% (3)	23.5% (4)
経費削減・雇用調整・事業縮小・新規投資の中止など支出を削減する	53.6% (15)	60.0% (9)	46.2% (6)	- (-)	63.6% (7)	47.1% (8)
廃業を検討する	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
その他	21.4% (6)	20.0% (3)	23.1% (3)	- (-)	9.1% (1)	29.4% (5)
無回答	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合 計	100.0% (28)	100.0% (15)	100.0% (13)	- (-)	100.0% (11)	100.0% (17)

表1-4 借り入れている(借り入れの必要がある)資金の使途（複数回答）
表1-1で ~ の回答企業を対象

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
当面の運転資金	81.7% (272)	84.7% (94)	79.5% (151)	84.4% (27)	80.2% (93)	82.5% (179)
設備資金	31.5% (105)	32.4% (36)	30.0% (57)	37.5% (12)	42.2% (49)	25.8% (56)
研究開発資金	6.3% (21)	8.1% (9)	5.3% (10)	6.3% (2)	8.6% (10)	5.1% (11)
新しい市場・販路の開拓資金	14.1% (47)	18.0% (20)	11.6% (22)	15.6% (5)	11.2% (13)	15.7% (34)
その他	5.4% (18)	8.1% (9)	4.2% (8)	3.1% (1)	4.3% (5)	6.0% (13)
無回答	2.4% (8)	1.8% (2)	3.2% (6)	- (-)	1.7% (2)	2.8% (6)
合 計	- (333)	- (111)	- (190)	- (32)	- (116)	- (217)

表1-5 資金需要の背景にある経営環境の変化（3項目以内、複数回答）
表1-1で ~ の回答企業を対象

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
景気回復や訪日外国人増加による自社製品・商品・サービスなどの需要増	10.2% (34)	4.5% (5)	11.1% (21)	25.0% (8)	8.6% (10)	11.1% (24)
設備や研究開発、販路開拓など攻めの投資の必要性	42.9% (143)	48.6% (54)	35.8% (68)	65.6% (21)	50.0% (58)	39.2% (85)
政府による減税・補助金など各種支援策の導入	7.8% (26)	9.0% (10)	7.4% (14)	6.3% (2)	12.1% (14)	5.5% (12)
円安に伴う原材料・仕入商品などの価格高騰・収益悪化	35.7% (119)	29.7% (33)	39.5% (75)	34.4% (11)	42.2% (49)	32.3% (70)
電力などエネルギー価格の高騰	9.3% (31)	13.5% (15)	7.9% (15)	3.1% (1)	13.8% (16)	6.9% (15)
人件費のアップ	20.7% (69)	25.2% (28)	20.0% (38)	9.4% (3)	13.8% (16)	24.4% (53)
消費税の増税対策	13.2% (44)	15.3% (17)	12.6% (24)	9.4% (3)	8.6% (10)	15.7% (34)
個人消費の低迷・国内市場の縮小	24.9% (83)	24.3% (27)	27.4% (52)	12.5% (4)	25.0% (29)	24.9% (54)
海外市場の低迷(景気停滞・関係悪化など)	1.5% (5)	- (-)	2.1% (4)	3.1% (1)	3.4% (4)	0.5% (1)
海外製品との競合激化	2.7% (9)	1.8% (2)	2.6% (5)	6.3% (2)	4.3% (5)	1.8% (4)
取引先の海外移転	2.1% (7)	- (-)	3.2% (6)	3.1% (1)	3.4% (4)	1.4% (3)
その他	7.2% (24)	7.2% (8)	6.8% (13)	9.4% (3)	7.8% (9)	6.9% (15)
経営環境の変化と自社の資金需要とは直接関係ない	14.1% (47)	10.8% (12)	16.8% (32)	9.4% (3)	10.3% (12)	16.1% (35)
無回答	1.5% (5)	- (-)	2.1% (4)	3.1% (1)	1.7% (2)	1.4% (3)
合 計	- (333)	- (111)	- (190)	- (32)	- (116)	- (217)

表2. 金融機関の貸出態度について

表1-1で 、 、 の回答企業を対象

表2-1 現時点と昨年度末(平成26年3月末)との比較（単数回答）

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
大幅に厳しくなった	5.7% (18)	4.9% (5)	6.6% (12)	3.1% (1)	8.9% (10)	3.9% (8)
少し厳しくなった	8.5% (27)	8.7% (9)	9.8% (18)	- (-)	7.1% (8)	9.2% (19)
ほぼ変化なし	59.7% (190)	53.4% (55)	60.1% (110)	78.1% (25)	62.5% (70)	58.3% (120)
少し好転した	6.9% (22)	8.7% (9)	6.6% (12)	3.1% (1)	6.3% (7)	7.3% (15)
大幅に好転した	6.9% (22)	8.7% (9)	6.0% (11)	6.3% (2)	8.0% (9)	6.3% (13)
平成26年3月末時点では借り入れ希望がなかった	7.2% (23)	11.7% (12)	6.0% (11)	- (-)	4.5% (5)	8.7% (18)
無回答	5.0% (16)	3.9% (4)	4.9% (9)	9.4% (3)	2.7% (3)	6.3% (13)
合 計	100.0% (318)	100.0% (103)	100.0% (183)	100.0% (32)	100.0% (112)	100.0% (206)

表2-2 平成27年3月末時点と現時点との比較予想（単数回答）

	全体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
大幅に厳しくなる	6.0% (19)	5.8% (6)	6.6% (12)	3.1% (1)	8.0% (9)	4.9% (10)
少し厳しくなる	15.7% (50)	19.4% (20)	16.4% (30)	- (-)	15.2% (17)	16.0% (33)
ほぼ変化なし	60.4% (192)	53.4% (55)	60.1% (110)	84.4% (27)	58.9% (66)	61.2% (126)
少し好転する	6.9% (22)	7.8% (8)	7.1% (13)	3.1% (1)	7.1% (8)	6.8% (14)
大幅に好転する	3.1% (10)	5.8% (6)	2.2% (4)	- (-)	4.5% (5)	2.4% (5)
無回答	7.9% (25)	7.8% (8)	7.7% (14)	9.4% (3)	6.3% (7)	8.7% (18)
合計	100.0% (318)	100.0% (103)	100.0% (183)	100.0% (32)	100.0% (112)	100.0% (206)

表3. 「経営者保証に関するガイドライン」について

表3-1 「経営者保証に関するガイドライン」についての認知度（単数回答）

	全体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
内容を含め、知っている	26.5% (109)	19.3% (26)	26.1% (63)	55.6% (20)	28.8% (40)	25.3% (69)
詳しい内容は知らないが、聞いたことがある	51.2% (211)	54.8% (74)	53.1% (128)	25.0% (9)	48.9% (68)	52.4% (143)
全く知らない	21.4% (88)	25.2% (34)	19.5% (47)	19.4% (7)	21.6% (30)	21.2% (58)
無回答	1.0% (4)	0.7% (1)	1.2% (3)	- (-)	0.7% (1)	1.1% (3)
合計	100.0% (412)	100.0% (135)	100.0% (241)	100.0% (36)	100.0% (139)	100.0% (273)

表3-2 「経営者保証に関するガイドライン」に沿った融資条件見直しについて金融機関への相談状況（単数回答）
表3-1で の回答企業を対象

	全体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
金融機関に相談し、経営者の個人保証の一部または全部を外すことができた	17.4% (19)	15.4% (4)	14.3% (9)	30.0% (6)	17.5% (7)	17.4% (12)
金融機関に相談し、経営者の個人保証を外すには至らなかったが、保証金額の減額などその他の融資条件が改善された	2.8% (3)	- (-)	4.8% (3)	- (-)	2.5% (1)	2.9% (2)
金融機関に相談したが、融資条件の改善はなされなかった	12.8% (14)	19.2% (5)	14.3% (9)	- (-)	15.0% (6)	11.6% (8)
これまでのところ、金融機関に相談していない	57.8% (63)	57.7% (15)	60.3% (38)	50.0% (10)	52.5% (21)	60.9% (42)
その他	7.3% (8)	7.7% (2)	3.2% (2)	20.0% (4)	10.0% (4)	5.8% (4)
無回答	1.8% (2)	- (-)	3.2% (2)	- (-)	2.5% (1)	1.4% (1)
合計	100.0% (109)	100.0% (26)	100.0% (63)	100.0% (20)	100.0% (40)	100.0% (69)

以上

「中小企業の資金調達に関する調査」結果集計表

大阪商工会議所

(調査概要)

調査期間：平成25年11月12日(火)～11月22日(金)
 調査対象：大阪商工会議所会員の中小企業 2,900社
 有効回答数：421社
 有効回答率：14.5%

(回答企業の属性)

【資本金】

1千万円以下	33.0%	(139)
1千万円超～5千万円以下	57.2%	(241)
5千万円超～3億円以下	9.7%	(41)

【業種】

製造業	32.1%	(135)
非製造業	67.9%	(286)

(調査結果)

表1. 自社の資金繰りについて

表1-1 金融機関からの借り入れ状況 (単数回答)

	全体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
現時点で借り入れが必要な資金は、十分借り入れられている	58.2% (245)	49.6% (69)	60.6% (146)	73.2% (30)	57.0% (77)	58.7% (168)
現時点で資金を借り入れているが、十分な額ではない	15.7% (66)	20.9% (29)	15.4% (37)	- (-)	17.8% (24)	14.7% (42)
現時点で借り入れの必要があるにも関わらず、まったく借り入れられていない	4.3% (18)	7.9% (11)	2.9% (7)	- (-)	5.2% (7)	3.8% (11)
現時点で借り入れの必要はないが、3ヵ月以内には借り入れる必要がある	4.0% (17)	5.0% (7)	2.9% (7)	7.3% (3)	4.4% (6)	3.8% (11)
現時点で借り入れはなく、当面借り入れる必要もない	17.8% (75)	16.5% (23)	18.3% (44)	19.5% (8)	15.6% (21)	18.9% (54)
無回答	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	100.0% (421)	100.0% (139)	100.0% (241)	100.0% (41)	100.0% (135)	100.0% (286)

表1-2 必要な資金を3ヵ月以内に金融機関から借り入れる目的 (単数回答)

表1-1で、の回答企業を対象

	全体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
用途はついている	21.8% (22)	21.3% (10)	19.6% (10)	66.7% (2)	18.9% (7)	23.4% (15)
用途はまだついていないが、つく見込みである	40.6% (41)	29.8% (14)	51.0% (26)	33.3% (1)	40.5% (15)	40.6% (26)
用途はついておらず、つく見込みもない	37.6% (38)	48.9% (23)	29.4% (15)	- (-)	40.5% (15)	35.9% (23)
無回答	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	100.0% (101)	100.0% (47)	100.0% (51)	100.0% (3)	100.0% (37)	100.0% (64)

表1-3 借入れ目途がついていない場合の対応予定（単数回答）
表1-2で の回答企業を対象

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
現在取引がない金融機関に借入れを相談する	26.3% (10)	34.8% (8)	13.3% (2)	- (-)	26.7% (4)	26.1% (6)
経費削減・雇用調整・事業縮小・新規投資の中止など支出を削減する	47.4% (18)	43.5% (10)	53.3% (8)	- (-)	53.3% (8)	43.5% (10)
廃業を検討する	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
その他	23.7% (9)	21.7% (5)	26.7% (4)	- (-)	13.3% (2)	30.4% (7)
無回答	2.6% (1)	- (-)	6.7% (1)	- (-)	6.7% (1)	- (-)
合 計	100.0% (38)	100.0% (23)	100.0% (15)	- (-)	100.0% (15)	100.0% (23)

表1-4 借り入れている(借り入れの必要がある)資金の用途（複数回答）
表1-1で ~ の回答企業を対象

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
当面の運転資金	81.8% (283)	83.6% (97)	81.7% (161)	75.8% (25)	78.1% (89)	83.6% (194)
設備資金	28.0% (97)	23.3% (27)	26.9% (53)	51.5% (17)	38.6% (44)	22.8% (53)
研究開発資金	7.5% (26)	12.9% (15)	4.1% (8)	9.1% (3)	8.8% (10)	6.9% (16)
新しい市場・販路の開拓資金	13.9% (48)	16.4% (19)	12.2% (24)	15.2% (5)	11.4% (13)	15.1% (35)
その他	4.6% (16)	6.0% (7)	3.6% (7)	6.1% (2)	5.3% (6)	4.3% (10)
無回答	2.3% (8)	3.4% (4)	2.0% (4)	- (-)	1.8% (2)	2.6% (6)
合 計	- (346)	- (116)	- (197)	- (33)	- (114)	- (232)

表1-5 資金需要の背景にある経営環境の変化（3項目以内、複数回答）

表1-1で ~ の回答企業を対象

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
景気回復による自社製品・商品・サービスなどの需要増	30.9% (107)	32.8% (38)	30.5% (60)	27.3% (9)	32.5% (37)	30.2% (70)
設備や研究開発、販路開拓など攻めの投資の必要性	40.2% (139)	40.5% (47)	37.6% (74)	54.5% (18)	45.6% (52)	37.5% (87)
政府による減税・補助金など各種支援策の導入	10.1% (35)	9.5% (11)	10.2% (20)	12.1% (4)	13.2% (15)	8.6% (20)
原材料・エネルギー価格(電力など)の高騰	24.3% (84)	22.4% (26)	28.4% (56)	6.1% (2)	30.7% (35)	21.1% (49)
消費税の増税決定	15.0% (52)	20.7% (24)	12.7% (25)	9.1% (3)	12.3% (14)	16.4% (38)
個人消費の低迷・国内市場の縮小	22.0% (76)	19.0% (22)	24.4% (48)	18.2% (6)	23.7% (27)	21.1% (49)
海外市場の低迷(景気停滞・関係悪化など)	3.8% (13)	4.3% (5)	4.1% (8)	- (-)	6.1% (7)	2.6% (6)
海外製品との競合激化	5.5% (19)	3.4% (4)	6.1% (12)	9.1% (3)	5.3% (6)	5.6% (13)
取引先の海外移転	2.9% (10)	3.4% (4)	2.5% (5)	3.0% (1)	5.3% (6)	1.7% (4)
その他	9.5% (33)	13.8% (16)	6.1% (12)	15.2% (5)	7.0% (8)	10.8% (25)
経営環境の変化と自社の資金需要とは直接関係ない	14.7% (51)	14.7% (17)	15.7% (31)	9.1% (3)	11.4% (13)	16.4% (38)
無回答	2.0% (7)	2.6% (3)	2.0% (4)	- (-)	1.8% (2)	2.2% (5)
合 計	- (346)	- (116)	- (197)	- (33)	- (114)	- (232)

表2. 金融機関の貸出態度について

表1-1で 、 、 の回答企業を対象

表2-1 現時点と中小企業金融円滑化法終了(平成25年3月末)以前との比較（単数回答）

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
大幅に厳しくなった	4.9% (16)	10.1% (11)	2.6% (5)	- (-)	5.6% (6)	4.5% (10)
少し厳しくなった	15.2% (50)	19.3% (21)	15.3% (29)	- (-)	13.9% (15)	15.8% (35)
ほぼ変化なし	60.2% (198)	50.5% (55)	64.2% (122)	70.0% (21)	66.7% (72)	57.0% (126)
少し好転した	4.6% (15)	5.5% (6)	3.2% (6)	10.0% (3)	2.8% (3)	5.4% (12)
大幅に好転した	4.0% (13)	3.7% (4)	4.2% (8)	3.3% (1)	1.9% (2)	5.0% (11)
平成25年3月末以前には借り入れ希望がなかった	4.9% (16)	4.6% (5)	3.7% (7)	13.3% (4)	3.7% (4)	5.4% (12)
無回答	6.4% (21)	6.4% (7)	6.8% (13)	3.3% (1)	5.6% (6)	6.8% (15)
合 計	100.0% (329)	100.0% (109)	100.0% (190)	100.0% (30)	100.0% (108)	100.0% (221)

表2-2 平成26年3月末時点と現時点との比較予想（単数回答）

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
大幅に厳しくなる	7.9% (26)	15.6% (17)	4.7% (9)	- (-)	6.5% (7)	8.6% (19)
少し厳しくなる	15.8% (52)	15.6% (17)	17.9% (34)	3.3% (1)	13.9% (15)	16.7% (37)
ほぼ変化なし	62.0% (204)	56.0% (61)	62.6% (119)	80.0% (24)	63.9% (69)	61.1% (135)
少し好転する	3.6% (12)	5.5% (6)	2.6% (5)	3.3% (1)	4.6% (5)	3.2% (7)
大幅に好転する	2.4% (8)	0.9% (1)	3.2% (6)	3.3% (1)	1.9% (2)	2.7% (6)
無回答	8.2% (27)	6.4% (7)	8.9% (17)	10.0% (3)	9.3% (10)	7.7% (17)
合 計	100.0% (329)	100.0% (109)	100.0% (190)	100.0% (30)	100.0% (108)	100.0% (221)

表3. 今後の新製品・商品・サービスなどの開発への取り組み予定および資金調達について

表3-1 今後(1年程度)、「新製品・商品・サービスなどの開発」に取り組む予定（単数回答）

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
取り組む予定	63.2% (266)	63.3% (88)	62.7% (151)	65.9% (27)	73.3% (99)	58.4% (167)
取り組む予定はない	36.1% (152)	36.0% (50)	36.5% (88)	34.1% (14)	25.9% (35)	40.9% (117)
無回答	0.7% (3)	0.7% (1)	0.8% (2)	- (-)	0.7% (1)	0.7% (2)
合 計	100.0% (421)	100.0% (139)	100.0% (241)	100.0% (41)	100.0% (135)	100.0% (286)

表3-2 「新製品・商品・サービスなどの開発」に取り組むために必要な資金の調達について（単数回答）

表3-1で の回答企業を対象

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
自己資金で賄う予定	52.6% (140)	42.0% (37)	59.6% (90)	48.1% (13)	51.5% (51)	53.3% (89)
金融機関からの融資など外部資金を予定しており、調達の目途あり	26.7% (71)	23.9% (21)	26.5% (40)	37.0% (10)	29.3% (29)	25.1% (42)
金融機関からの融資など外部資金を予定しているが、調達の目途はついていない	16.5% (44)	28.4% (25)	12.6% (19)	- (-)	15.2% (15)	17.4% (29)
その他	3.4% (9)	4.5% (4)	0.7% (1)	14.8% (4)	2.0% (2)	4.2% (7)
無回答	0.8% (2)	1.1% (1)	0.7% (1)	- (-)	2.0% (2)	- (-)
合 計	100.0% (266)	100.0% (88)	100.0% (151)	100.0% (27)	100.0% (99)	100.0% (167)

表3-3 今後、参入したい分野（複数回答）
表3-1で の回答企業を対象

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
ライフサイエンス(医療機器など)	12.0% (32)	12.5% (11)	11.3% (17)	14.8% (4)	12.1% (12)	12.0% (20)
環境・グリーン	24.8% (66)	21.6% (19)	27.8% (42)	18.5% (5)	31.3% (31)	21.0% (35)
観光・インバウンド	6.0% (16)	6.8% (6)	5.3% (8)	7.4% (2)	6.1% (6)	6.0% (10)
介護・福祉	15.4% (41)	19.3% (17)	13.9% (21)	11.1% (3)	16.2% (16)	15.0% (25)
教育・保育	5.6% (15)	6.8% (6)	5.3% (8)	3.7% (1)	5.1% (5)	6.0% (10)
資源・エネルギー	12.4% (33)	11.4% (10)	13.9% (21)	7.4% (2)	15.2% (15)	10.8% (18)
食	16.2% (43)	12.5% (11)	17.2% (26)	22.2% (6)	10.1% (10)	19.8% (33)
IT	11.7% (31)	13.6% (12)	10.6% (16)	11.1% (3)	6.1% (6)	15.0% (25)
農林水産	3.4% (9)	3.4% (3)	4.0% (6)	- (-)	2.0% (2)	4.2% (7)
その他	24.4% (65)	27.3% (24)	21.9% (33)	29.6% (8)	26.3% (26)	23.4% (39)
無回答	9.8% (26)	8.0% (7)	10.6% (16)	11.1% (3)	14.1% (14)	7.2% (12)
合 計	- (266)	- (88)	- (151)	- (27)	- (99)	- (167)

以 上